

令和6年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」交付申請関係様式

都道府県名	02_青森県
市区町村名	
自治体区分	都道府県

●R6年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位の	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)
02_青森県	②学校と地域の課題	高校・特別支援学校における地域連携の強化	<p>・地域学校協働本部整備率が全国平均より低く、モデル県立学校以外に地域学校協働活動推進員の配置がない。また、多くの学校で地域学校協働活動が行われているが、コーディネート業務が教職員の負担となっている。</p> <p>・これらを解消するため、地域、企業、学校が交流を通して情報交換する場、地域とつながり続ける仕組み、地域学校協働活動推進員配置校の拡大、活動の充実が必要である。</p>	<p>右記に記載する「地域と学校のパートナーシップ強化事業」を実施してきた。①地域と学校の交流会、②市町村地域学校協働活動支援については、従前からの取組であり、良好な評価が定着してきているが、③モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置については、開始1年であり、配置のメリットは働き方改革の視点等から十分認識されるものの、実際の活動・運用面では初めての配置に伴う教職員等との連携の在り方や推進員の活動時間の長短等初動体制に関する課題も指摘された。</p>	<p>1 本県では、令和5年度から「地域と学校とのパートナーシップ強化事業」として、①地域と学校の交流会[・地域活動者・企業が学ぶ場と情報交換会・学校と地域のネットワークづくり]、②市町村地域学校協働活動支援[・地域学校協働活動研修・市町村地域学校協働活動相談支援]、以上の2つを県費単独で行うが、3点目として国庫補助を活用した③モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置を行い、その効果等の検証を行い、県全体で検証結果等の情報を共有し、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組としている。</p> <p>2 ①、②については従前からの事業を再構築の上継続しているもので、評価も定着しているが、事業アンケート等を踏まえ、事業全体のパワーアップのため必要な改善等も織り込むなど更なる評価を目指していく必要がある。</p> <p>3 ③については、モデル事業として2年目を迎えるが、1年目で指摘された課題を踏まえ、県立学校全体に波及させるために何が必要であるのか、校種や地域性といった観点等も取り入れながら、実際の活動の中から更なる課題を抽出し、PDCAサイクルに拠りながらモデル事業を前進・充実させていく必要がある。</p>	<p>○最終的には、以下により地域で子どもたちの成長を組織的・継続的に支える仕組みの形成、地域活動の充実が図られ、地域の活性化をもたらすものである。</p> <p>・地域学校協働活動の活性化による、地域学習・教育活動の充実</p> <p>・地域学校協働本部整備率(小・中)の上昇</p> <p>・県立学校への地域学校協働活動推進員の配置による教員の業務負担軽減</p> <p>・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進</p>	<p>地域学校協働本部整備率(左記の3つの事業及び下記の取組が相乗的に効果を生み出す)</p>	54.3	%	58		
02_青森県	②学校と地域の課題	その他	<p>地域学校協働活動本部整備率が全国平均より低いことに鑑み、地域学校協働活動本部の整備に取り組む市町村に対して指導助言を行い、地域課題の解決に取り組む活動を支援する必要がある。</p>	<p>1 統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員(地域学校協働活動コーディネートアドバイザー)を従前より配置し、市町村教育委員会との連絡調整、地域学校協働活動の理解促進、情報提供等を行ってきた。市町村教育委員会の要請により諸会議・研修会等へ赴き、意見等も積極的に進めている。</p> <p>2 右記に記載する会議・研修会等を開催し、一定の評価を得ている。</p> <p>3 市町村担当者へのスキルアップには着実に寄与しているものと思われるが、全体のより高次で総合的な向上につながるものが課題である。</p>	<p>○以下の研修及び会議を、内容を充実させて(新しい情報の提供、重要項目の解説、ニーズに応える内容等であること)引き続き実施する。</p> <p>・地域学校協働活動推進のための研修</p> <p>・放課後児童対策に係る支援員等研修会</p> <p>・地域学校協働活動推進委員会</p> <p>・放課後児童対策に係る市町村担当者連絡会議</p> <p>○統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員の配置継続と一層の市町村派遣等活動の充実</p>	<p>・研修受講、会議出席、地域学校協働活動コーディネートアドバイザーの配置・活動により、市町村担当者の意識が向上し、これにより本部整備率向上につながる。</p>	<p>地域学校協働本部整備率(上記の3つの事業の取組が加わり相乗的に効果を生み出す)</p>	54.3	%	58		